



資源の有効な利用の促進に関する法律の 一部改正について

令和 7 年 9 月
環境省 環境再生・資源循環局

① 再生資源の利用計画策定・定期報告（指定脱炭素化再生資源利用促進製品）

- 脱炭素化の促進のため、再生材の利用義務を課す製品を特定し、当該製品の製造事業者等に対して、再生材の利用に関する計画の提出及び定期報告を求める。

② 環境配慮設計の促進（資源有効利用・脱炭素化促進設計指針）

- 資源有効利用・脱炭素化の促進の観点から、特に優れた環境配慮設計（解体・分別しやすい設計、長寿命化につながる設計）の認定制度を創設。
- 認定製品はその旨の表示、リサイクル設備投資への金融支援など、認定事業者に対する特例を措置。

③ G Xに必要な原材料等の再資源化の促進（指定再資源化製品）

- 高い回収目標等を掲げて認定を受けたメーカー等に対し廃棄物処理法の特例（適正処理の遵守を前提として業許可不要）を講じ、回収・再資源化のインセンティブを付与。

④ C E（サーキュラーエコノミー）コマースの促進

- シェアリング等のC Eコマース事業者の類型を新たに位置づけ、当該事業者に対し資源の有効利用等の観点から満たすべき基準を設定。

中央環境審議会循環型社会部会
静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築に係る小委員会
環境配慮設計推進ワーキンググループ

委員名簿

○座長

橋本 征二 立命館大学理工学部環境都市工学科 教授

○委員

栗生木 千佳 公益財団法人地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産領域 上席研究員

金澤 貞幸 公益社団法人全国都市清掃会議 専務理事

田原 純香 一般財団法人資源循環推進協議会 理事

所 千晴 早稲田大学理工学術院 創造理工学部 教授

室石 泰弘 公益社団法人全国産業資源循環連合会 専務理事

(敬称略、委員は五十音順)

環境配慮設計に係る制度の全体像と今後の進め方

- ベースとなる判断基準があった上で、ライフサイクル全体を見据えた高度な環境配慮設計として、共通の設計指針に基づき製品分野ごとに認定基準を策定していく。

<優れた環境配慮設計>

製品分野ごとの設計認定基準の策定

→ 設計認定に意欲のある業界による手挙げ方式。

資源有効利用・脱炭素化促進設計指針（全製品共通）

→ 今後WGで設計指針の議論を進める。

事業者が従うべき判断基準
（指定省資源化製品・指定脱炭素化再生資源利用促進製品・
指定再利用促進製品）

→ 対象製品の追加について今回ご議論いただきたい。

・**衣料品**：安価な衣料品の大量生産・大量消費が進み、資源の浪費のみならず、焼却処分時のCO2排出や埋立による環境汚染が課題に。製品のライフサイクルを考慮した環境配慮設計を推進することが求められているのではないか。

(参考) 現行の指定省資源化製品・指定再利用促進製品

指定省資源化製品19品目

- 1自動車
- 2パーソナルコンピュータ
- 3エアコン
- 4ぱちんこ遊技機
- 5回胴式遊技機
- 6テレビ
- 7電子レンジ
- 8衣類乾燥機
- 9電気冷蔵庫
- 10電気洗濯機
- 11収納家具
- 12棚
- 13事務用机
- 14回転いす
- 15石油ストーブ
- 16ガスこんろ
- 17ガス瞬間湯沸器
- 18ガスバーナー付きふろがま
- 19給湯機

指定再利用促進製品50品目

- | | |
|----------------|-------------|
| 20浴室ユニット | 40ヘッドホンステレオ |
| 21システムキッチン | 41電気掃除機 |
| 22複写機 | 42電気かみそり |
| 23電源装置 | 43電気歯ブラシ |
| 24電動工具 | 44非常用照明器具 |
| 25誘導灯 | 45血圧計 |
| 26火災警報設備 | 46医薬品注入器 |
| 27防犯警報装置 | 47電気マッサージ器 |
| 28電動アシスト自転車 | 48家庭用電気治療器 |
| 29電動車いす | 49電気気泡発生器 |
| 30プリンター | 50電動式がん具 |
| 31携帯用データ収集装置 | |
| 32コードレスホン | |
| 33ファクシミリ装置 | |
| 34電話交換機 | |
| 35携帯電話用通信装置 | |
| 36MCAシステム用通信装置 | |
| 37簡易無線用通信装置 | |
| 38アマチュア用無線機 | |
| 39ビデオカメラ | |

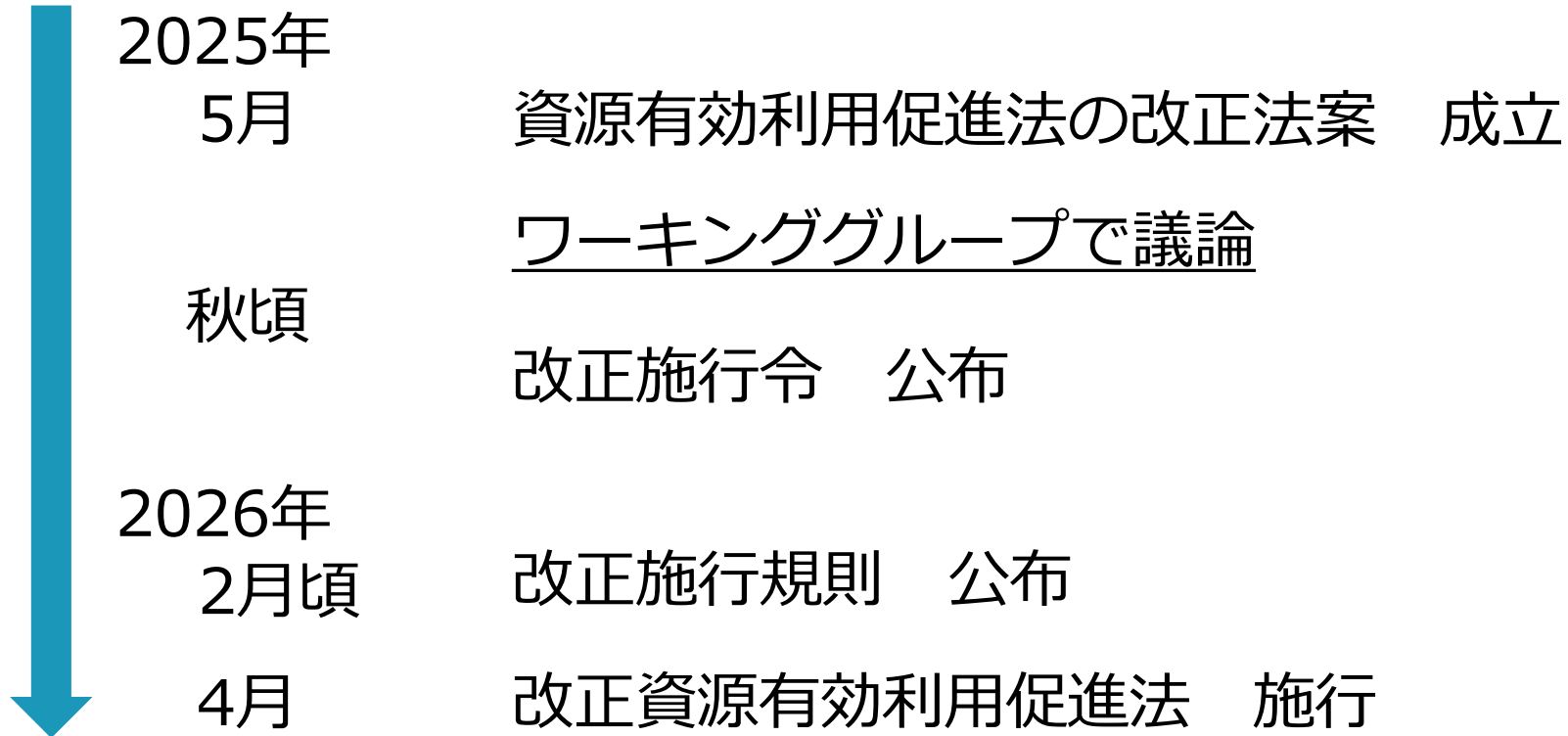
資源有効利用・脱炭素化促進設計指針の基本的な考え方

- 環境配慮設計の要件については、EUのエコデザイン規則及び国内のアセスメントガイドラインを踏まえ、以下の項目案を整理。今後、具体的内容をワーキンググループで議論していく。

カテゴリ	環境配慮要件の項目（案）			
資源性	耐久性・信頼性	再利用可能性	アップグレード可能性	修理可能性
	保守・改修の可能性	資源使用と資源効率	リサイクル材の含有率	再製造
	リサイクル可能性	製品からの材料回収可能性	廃棄物の発生量の予測	
脱炭素	製品の環境負荷影響		エネルギー使用とエネルギー効率	
静脈企業との連携	リサイクル可能性		収集運搬及び処分の容易性	
その他	製品中の懸念物質の存在		水使用と水資源効率	

経済産業省「第11回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会」資料を基に作成

資源有効利用促進法に係る今後のスケジュール



経済産業省「第11回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会」資料を基に作成